

三重県財政の現状

平成22年10月
三重県



「美(うま)し国おこし・三重」の
マスコットキャラクター
「う~まちゃん」

目次

1 三重県の概要と主な産業	3 ページ		
○ 三重県の概要	4	3つづき	
○ 三重ブランド	5	○ 債務負担行為の推移	24 ページ
○ 優れた交通アクセス	6	○ バランスシート（普通会計）	25
○ リーディング産業の集積	7	○ 行政コスト計算書（普通会計）	26
○ 相次ぐ設備投資	8		
2 平成22年度一般会計予算	9	4 公営企業会計等の財務状況	27
○ 一般会計歳入予算の構成割合（性質別）	10	○ 公営企業会計の財務状況	28
○ 一般会計歳出予算の構成割合（性質別）	11	○ 「企業庁のあり方に関する基本的方向」の具体化による経営改善	29
3 普通会計決算	12	○ 「県立病院改革に関する基本方針」	30
○ 普通会計決算（1）歳入決算の推移	13	○ 地方三公社の財務状況	31
○ 普通会計決算（2）県税収入の推移	14	○ 第三セクターに対する損失補償	32
○ 県民1人当たり地方税と地方債残高	15	5 財政指標	33
○ 普通会計決算（3）歳出決算の推移	16	○ 主な財政指標の推移	34
○ 普通建設事業費の推移	17	○ 実質公債費比率と将来負担比率（財政力指数補正）	35
○ 人件費及び職員数の推移	18	6 今後の県政運営	36
○ 社会保障関係経費の推移	19	○ 「県民しあわせプラン」	37
○ 県債発行額の推移	20	○ 簡素で効率的・効果的な県政運営	38
○ 公債費・県債残高の推移	21	○ 起債運営の基本的な考え方	39
○ プライマリーバランスの推移	22	○ 今年度の起債概要	40
○ 基金残高の推移	23		



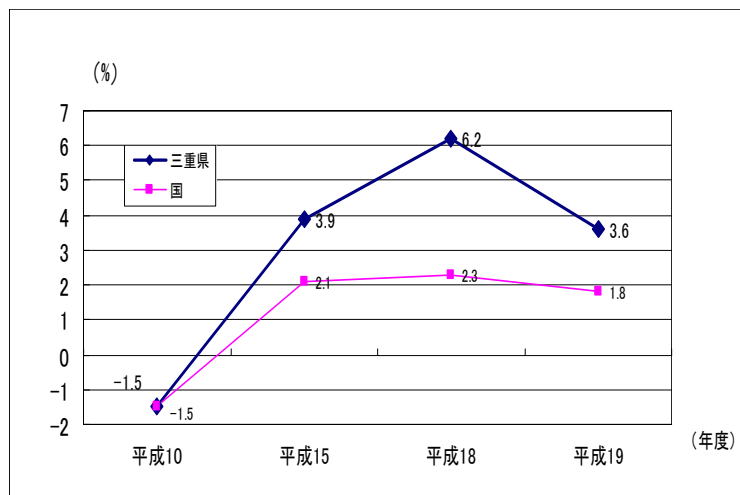
1. 三重県の概要と主な産業

三重県の概要

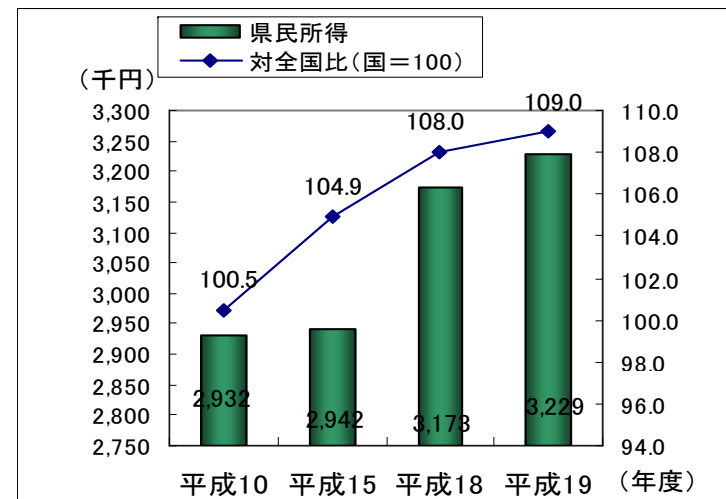
- ・日本の中央に位置する三重県は、南北に細長く、山地・平野・海岸地域と変化に富んだ地形と美しい自然に恵まれています。
- ・古くから開けた三重県は、伊勢神宮をはじめ、熊野古道が世界遺産登録されるなど、多くの歴史的・文化的資産を有するほか、世界的モーターレースF1グランプリが開催されるなど近代的テーマパークも充実しています。

項目	データ	全国順位	参考
人口	186万人	22位(H21年度)	人口増加率:全国第9位(H20年度)
面積	5,777km ²	25位(H20年度)	自然公園面積割合:全国第3位(H20年度)
実質経済成長率	3.6%	5位(H19年度)	
人口一人当たり県民所得	3,229千円	5位(H19年度)	

実質経済成長率の推移

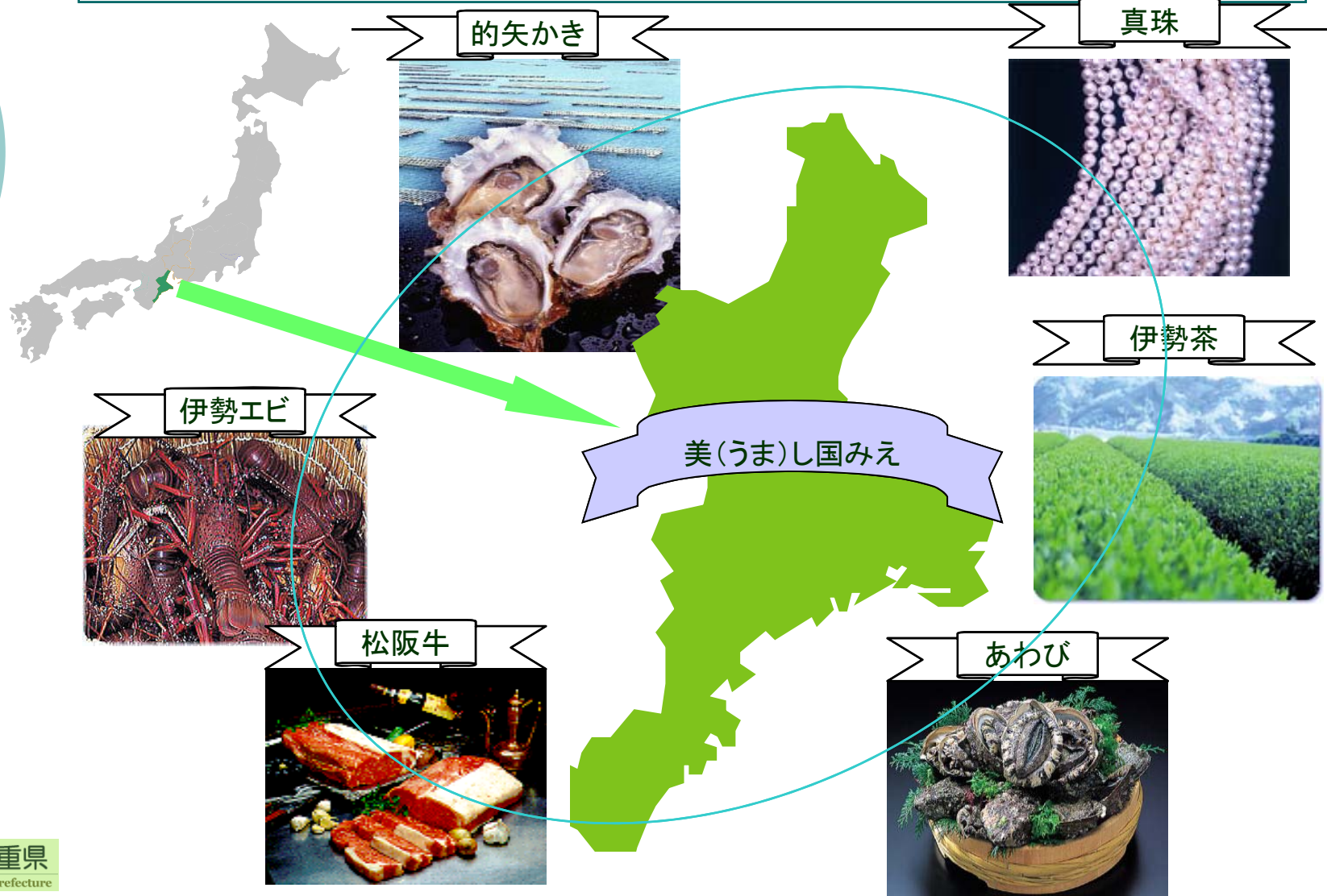


一人当たり県民所得の推移



三重ブランド

美しい海と緑豊かな自然がいっぱいの三重県は、美味しい海の幸・山の幸の宝庫です。



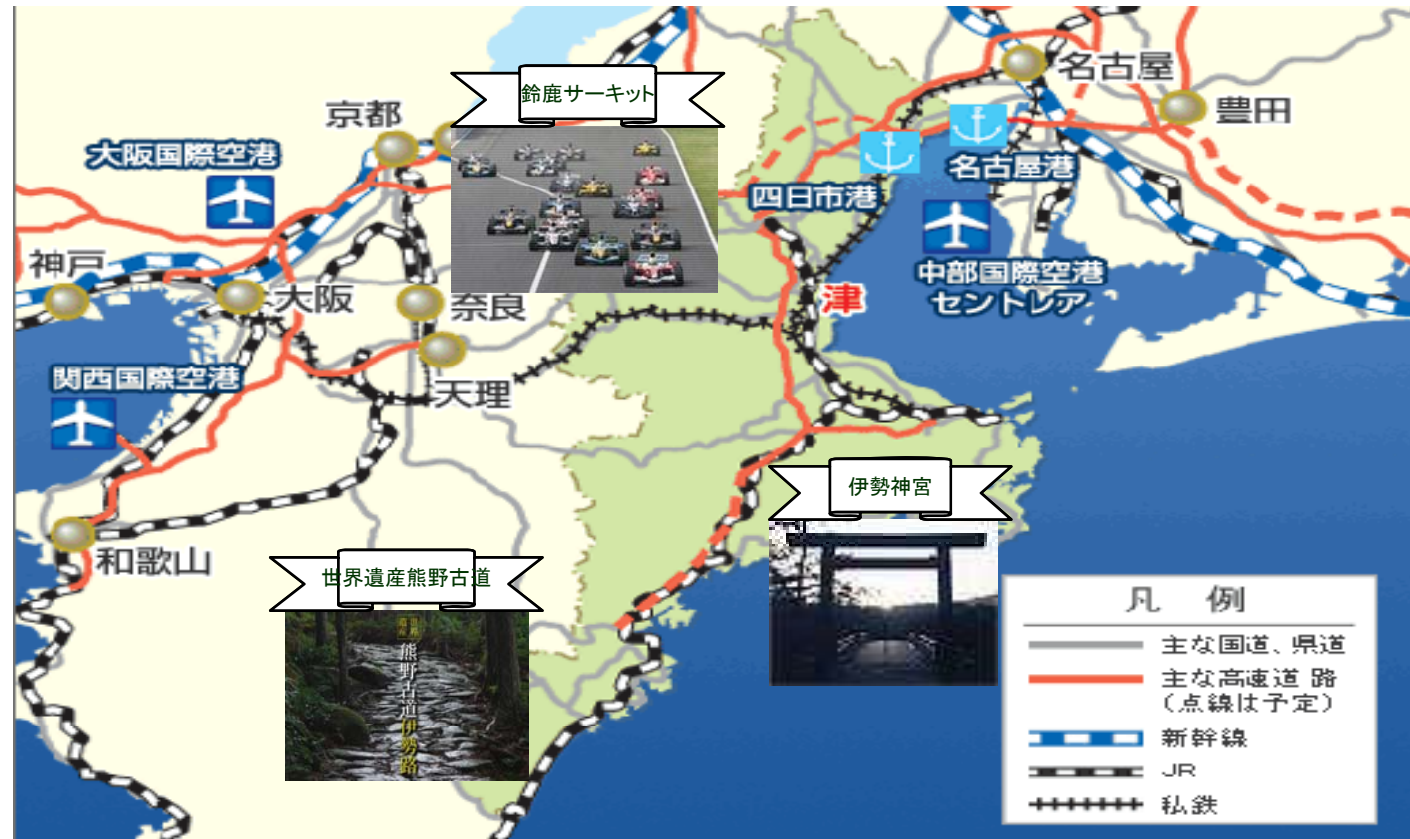
優れた交通アクセス

日本の中央に位置する三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属し、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが便利です。また、中部国際空港へのアクセス、港湾施設など、海外からのアクセスも充実しています。

大阪まで
 道路:130km 2時間
 鉄道:125km 1時間30分

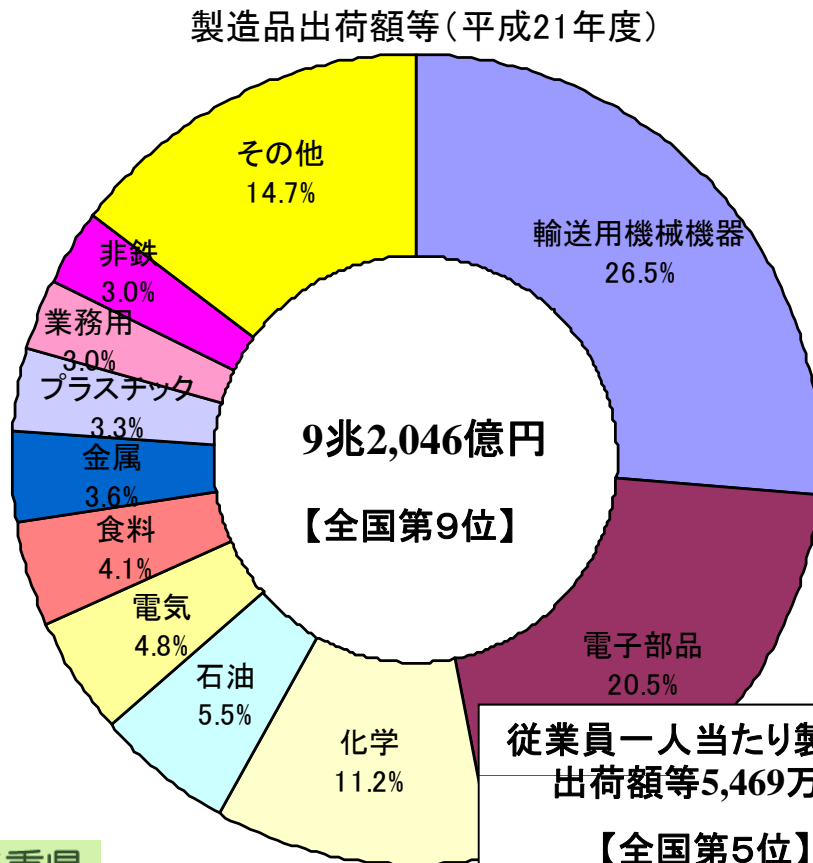
名古屋まで
 道路:70km 1時間
 鉄道:65km 50分

東京まで
 道路:425km 5時間30分
 鉄道:435km 2時間30分



リーディング産業の集積 ～バレー構想の推進～

三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、自動車、造船などの輸送機械製造業や半導体、液晶などの先端産業が発達しており、我が国の「時代と次代」を担うリーディング産業が集積しています。例えば、製造品出荷額については、平成13年を基準とした5年間の伸び率が40.1%増と、全国第1位を記録しました。



従業員一人当たり製造品
出荷額等5,469万円
【全国第5位】
(平成19年度)

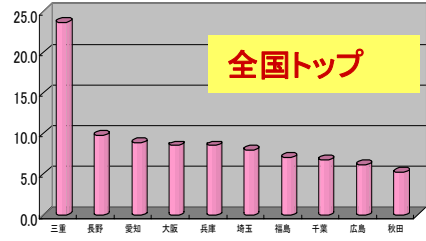


バレー構想とは、三重県内の産業構造を国際競争に打ち勝てる多様で強靱なものにするための産業政策です。三重県内での産業集積を活かし、新規成長産業の世界的集積地を目指して、より一層の集積を図るような戦略的な取り組みを行います。

現在、三重県ではクリスタル、シリコン、メディカルの3つのバレー構想を推進しており、関連業種の立地を促進する補助制度を設けるほか、技術開発、ネットワーク形成等の支援をしています。

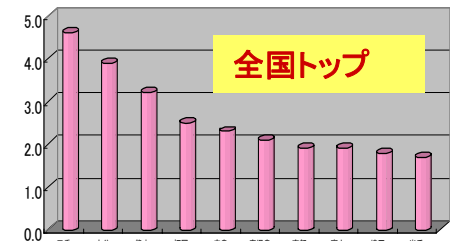
相次ぐ設備投資⇒出荷拡大

全国の電子部品・デバイス出荷額(H20) (千億円)



全国トップ

全国の集積回路出荷額(H20) (千億円)



全国トップ

《電子部品・デバイス》
富士通、東芝、シャープ 等

《輸送用機械》
トヨタ車体、デンソー、
本田技研工業、八千代工業 等

《科学》
三菱化学、JSR、BASFジャパン、
味の素、東ソー、コスモ石油、
昭和シェル 等

独創的な技術や高い技術力を持つ
中小企業の存在

製造施設への投資

株東芝	1兆円以上(NAND型フラッシュメモリ)
シャープ(株)	7,030億円(液晶パネル・テレビ)
富士通(株)	2,800億円(半導体システムLSI)
凸版印刷	930億円(液晶カラーフィルター)
八千代工業(株)	500億円(自動車)
三菱マテリアル(株)	300億円(多結晶シリコン)
本田技研工業(株)	280億円(自動車)
エポニックデグサジャパン(株)	200億円(モノシランガス)
※製造施設全体で2兆円以上が三重県に投資されています	

研究施設への投資

JSR(株)	100億円(情報・電子材料)
NTN(株)	30億円(要素技術)
三菱化学(株)	35億円(プラスチック製品)
日本キャボット・マイクロエレクトロニクス(株)	25億円(半導体スラリー)
等々	
※研究開発全体で200億円以上が三重県に投資されています	

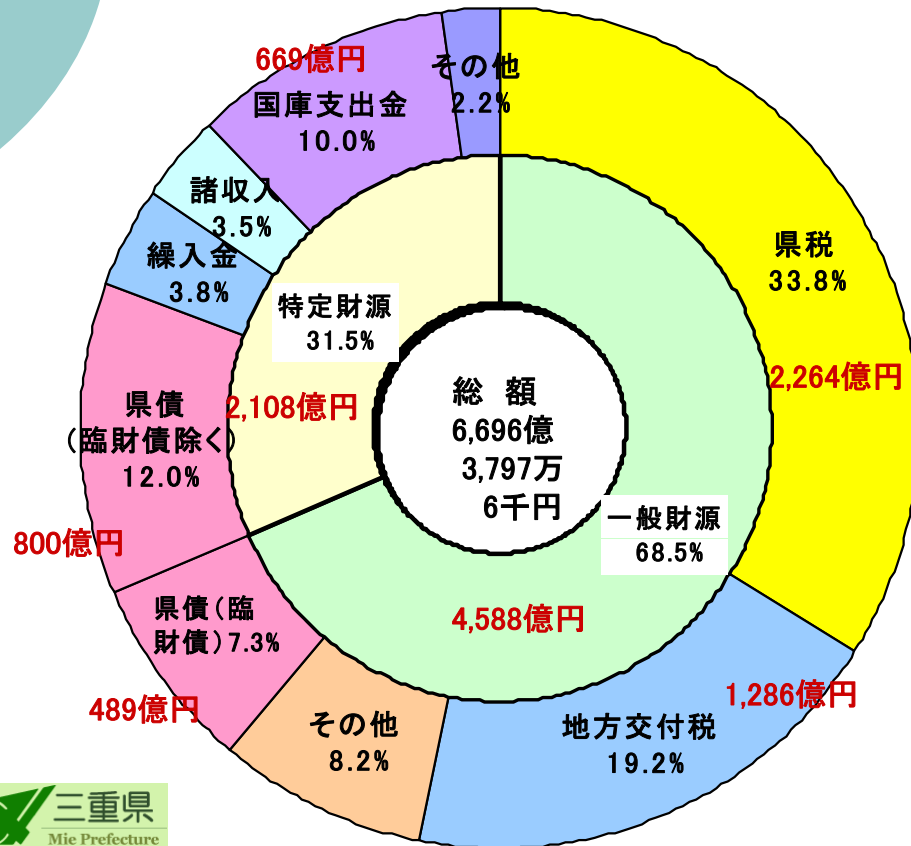


2. 平成22年度一般会計予算

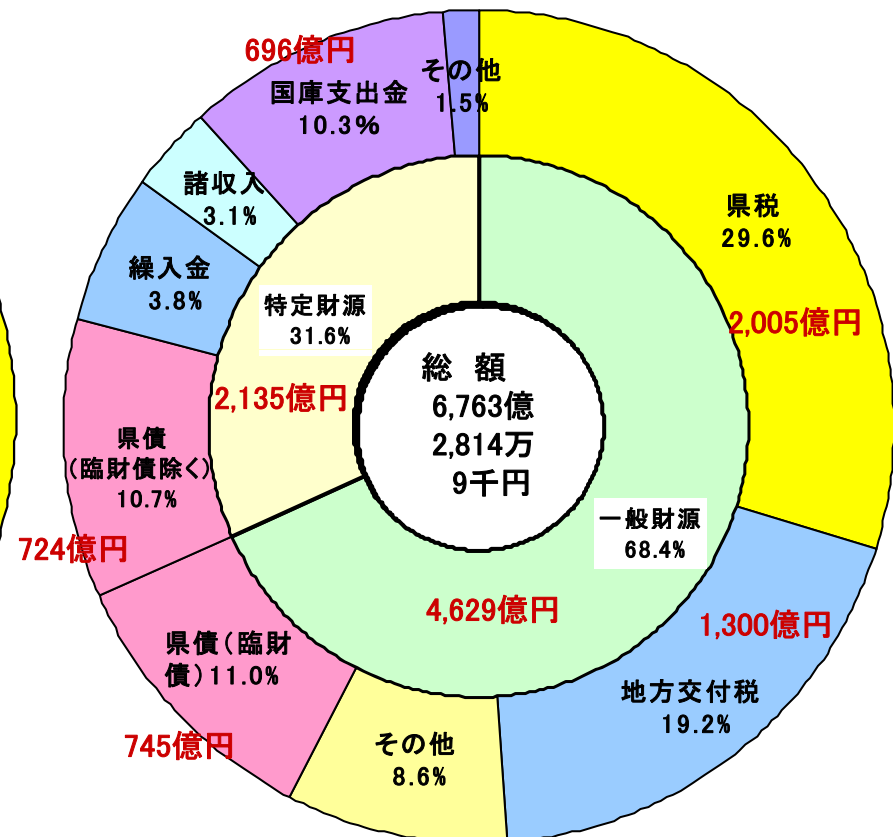
一般会計歳入予算の構成割合（性質別）

- ・平成22年度当初予算は、対前年度比1.0%増の6,763億円で、10年ぶりの増額予算。
- ・県税収入は、個人県民税や法人事業税の減少などにより対前年度比11.4%減の2,005億円。
- ・県債は、臨時財政対策債の大幅増加により、対前年度比13.9%増の1,469億円。

平成21年度当初予算



平成22年度当初予算

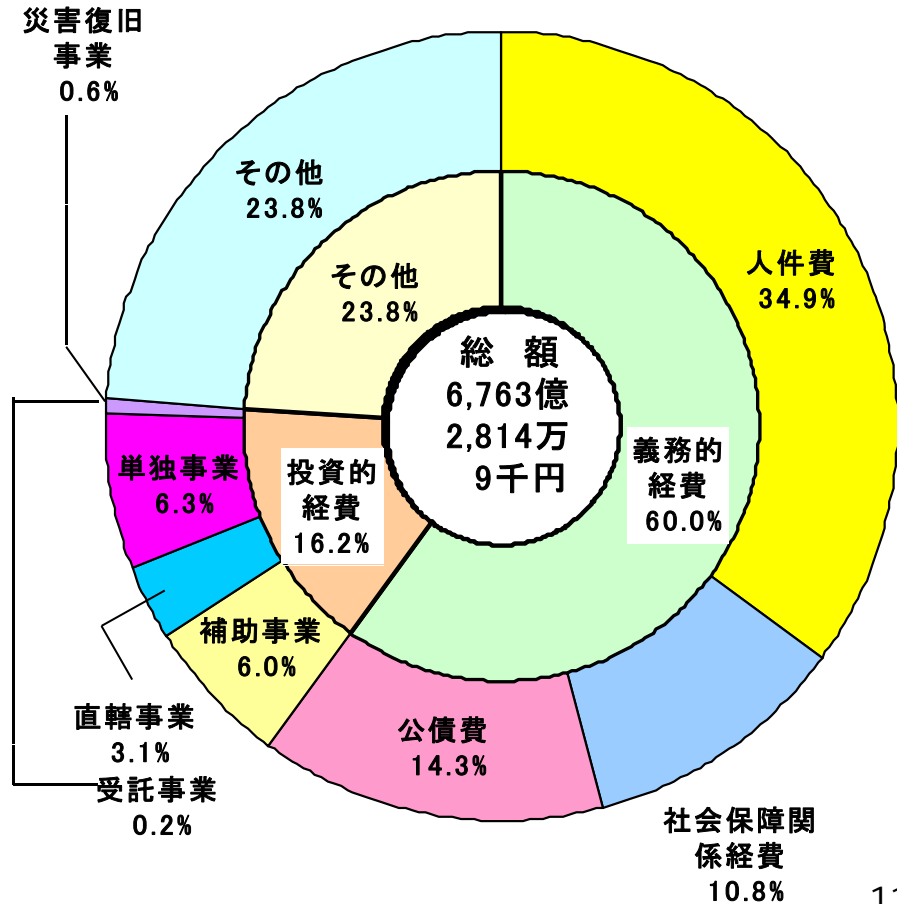
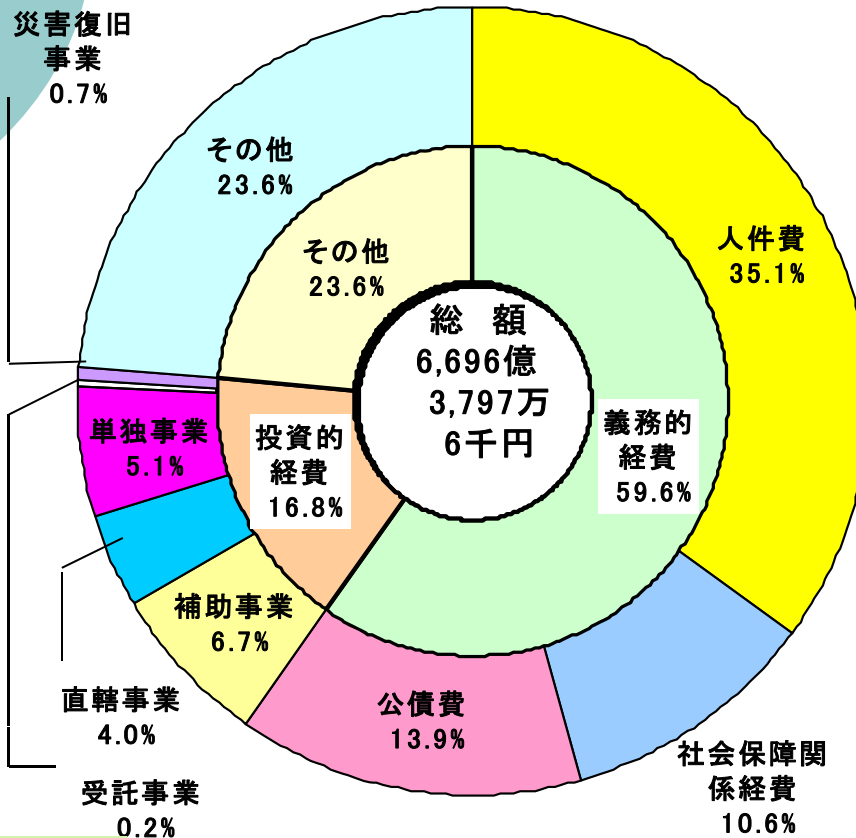


一般会計歳出予算の構成割合（性質別）

- ・義務的経費は、人件費・社会保障関係費・公債費の増加により対前年度比1.7%増。
- ・投資的経費は、国庫補助事業等の減少により対前年度比2.2%減。

平成21年度当初予算

平成22年度当初予算





3. 普通会計決算

普通会計決算

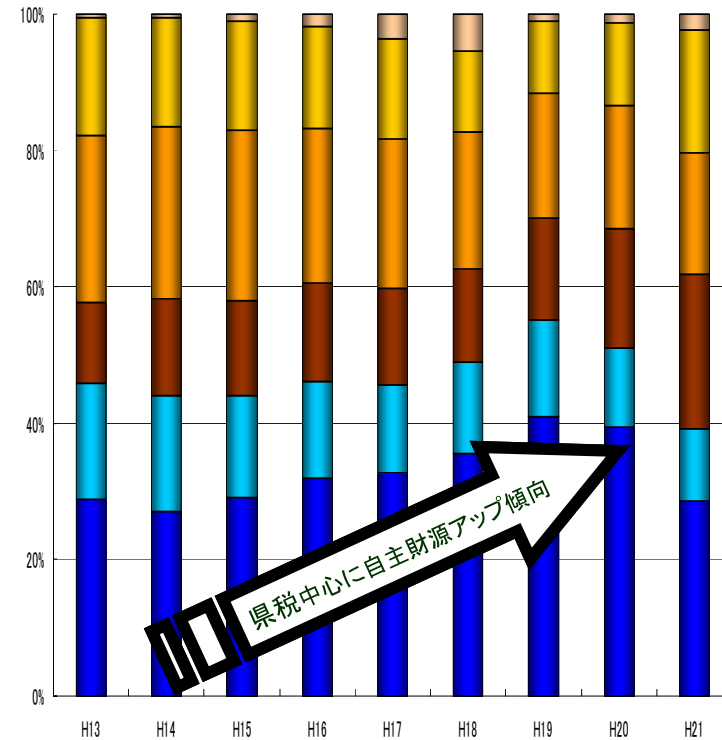
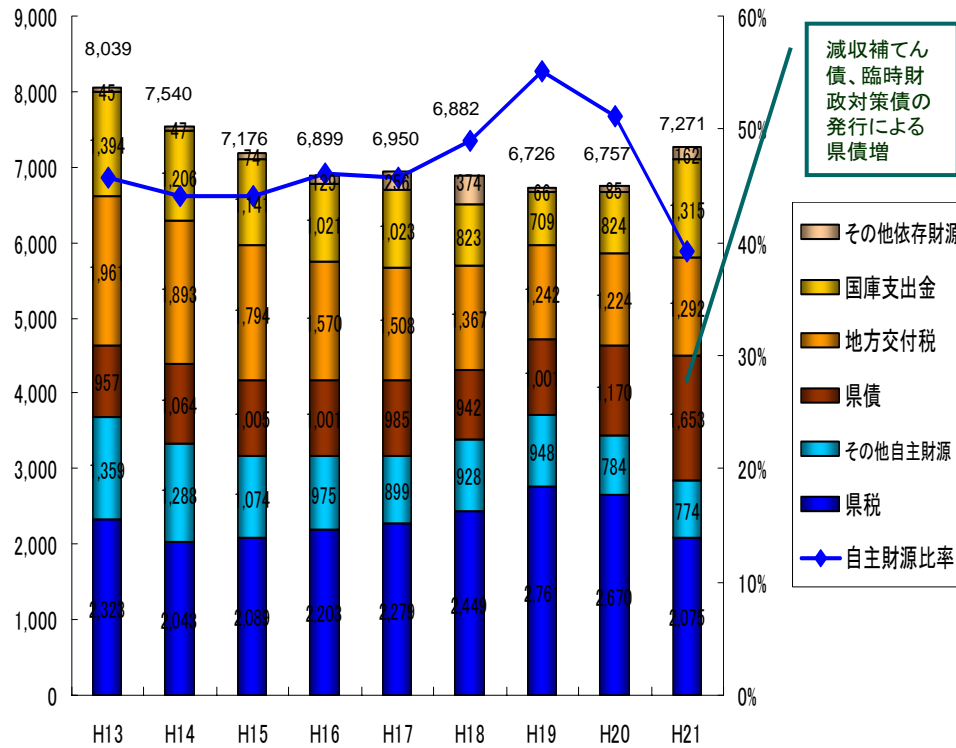
(1) 歳入決算の推移

自主財源比率は上昇傾向。平成20年度決算では51.1%(全国第18位)
 なお、平成21年度決算では経済危機による税収の減により39.2%と大幅に減少。

普通会計歳入決算の推移

歳入構造の変化

(単位:億円)



県税中心に自主財源アップ傾向

普通会計決算

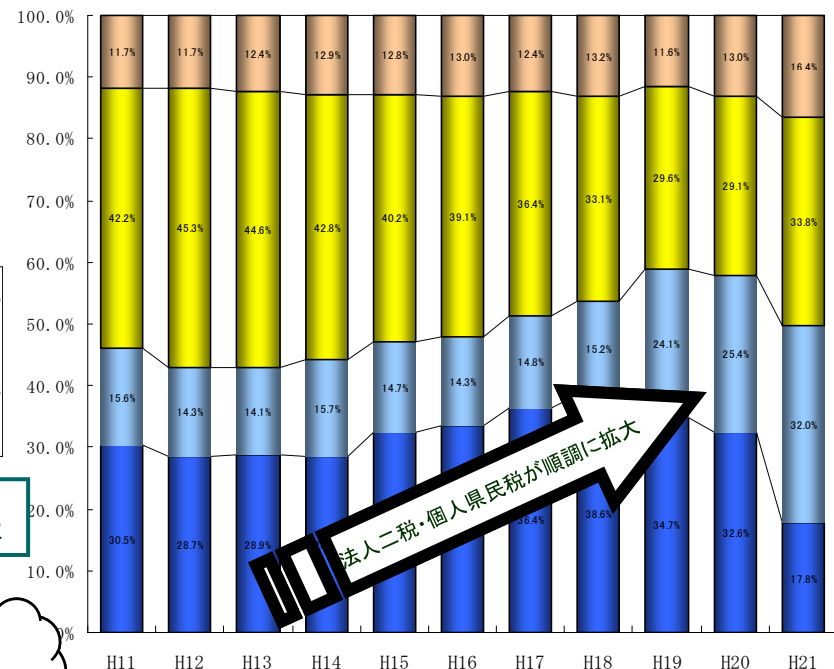
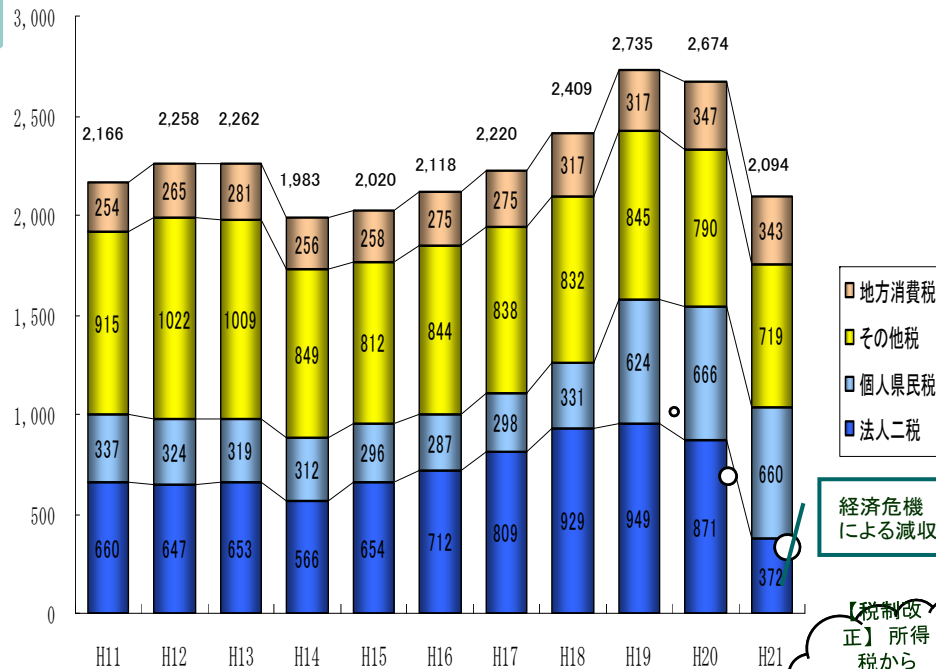
(2) 県税収入の推移

- ・法人二税は、積極的な企業誘致の成果もあって平成14年度から平成19年度まで増加。但し、平成21年度は経済危機の影響により対前年度比約500億円の減収。
- ・個人県民税は平成19年度から税源移譲により大きく増加
- ・地方税徴収率は高い水準(平成20年度97.3%)

県税収入の推移

県税収入の構成比推移

(単位:億円)



※都道府県精算金を含む。

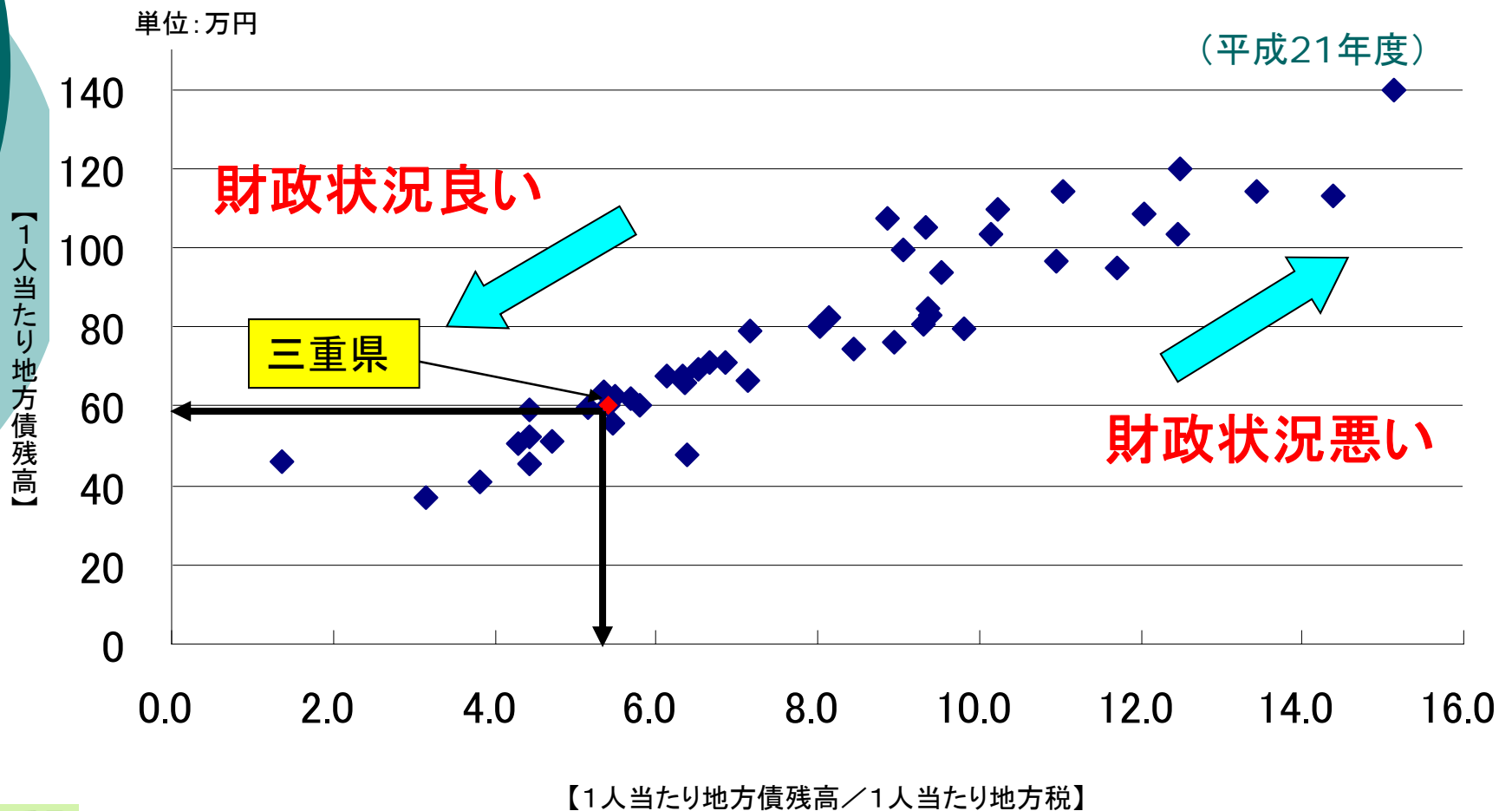
【税制改正】所得税から個人県民税へ税源移譲

県民1人当たり地方税と地方債残高

1人当たり地方債残高／1人当たり地方税 5.41倍(全国第11位)

1人当たり地方税 → 11.2万円(全国第11位)

1人当たり地方債残高 → 60.4万円(全国第12位)

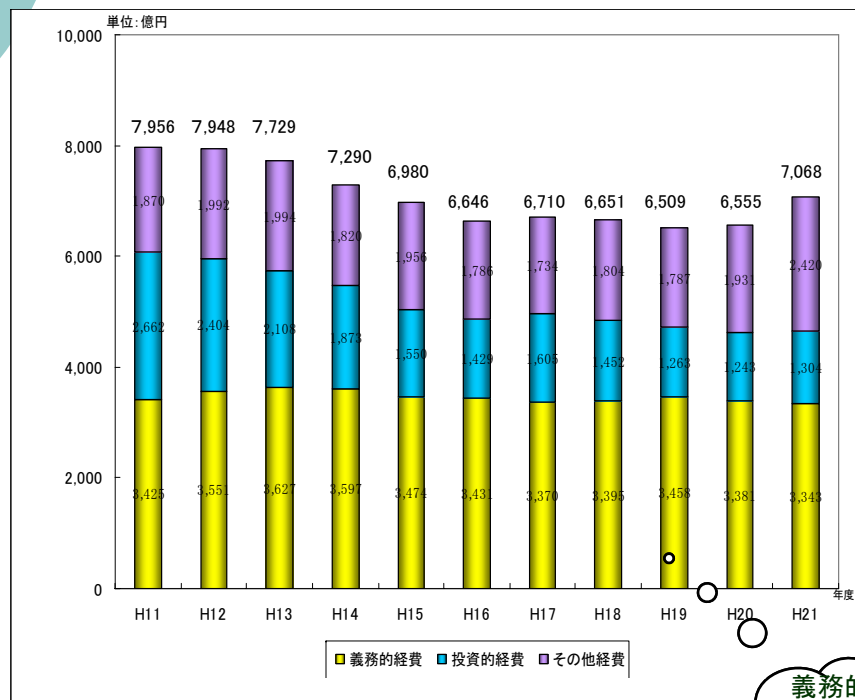


普通会計決算

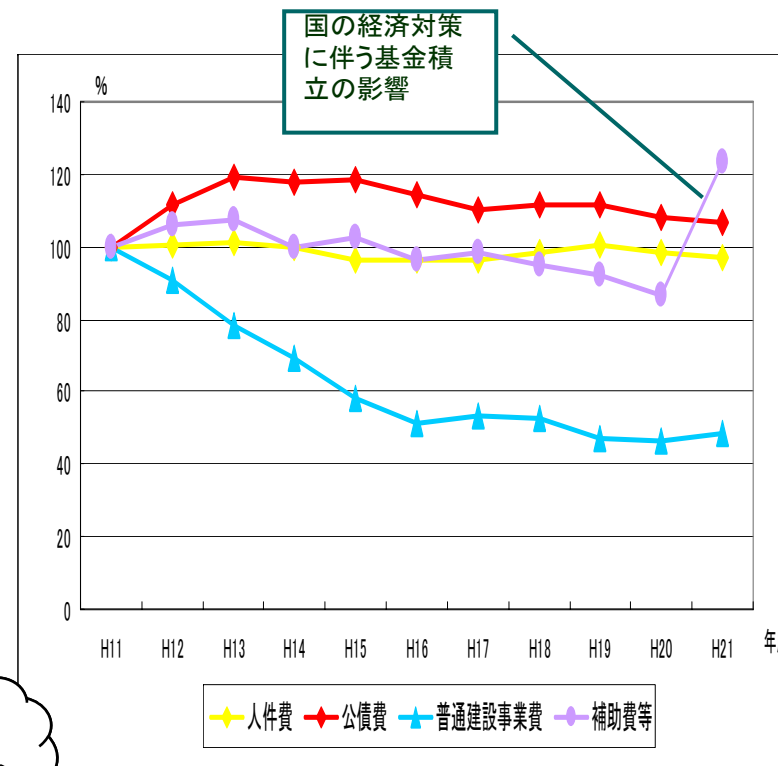
(3) 歳出決算の推移

- ・厳しい財政状況の下、「選択と集中」を図りながら「身の丈」にあった財政運営。
- ・実質収支は、昭和47年度以降一貫して黒字。

性質別決算額の推移



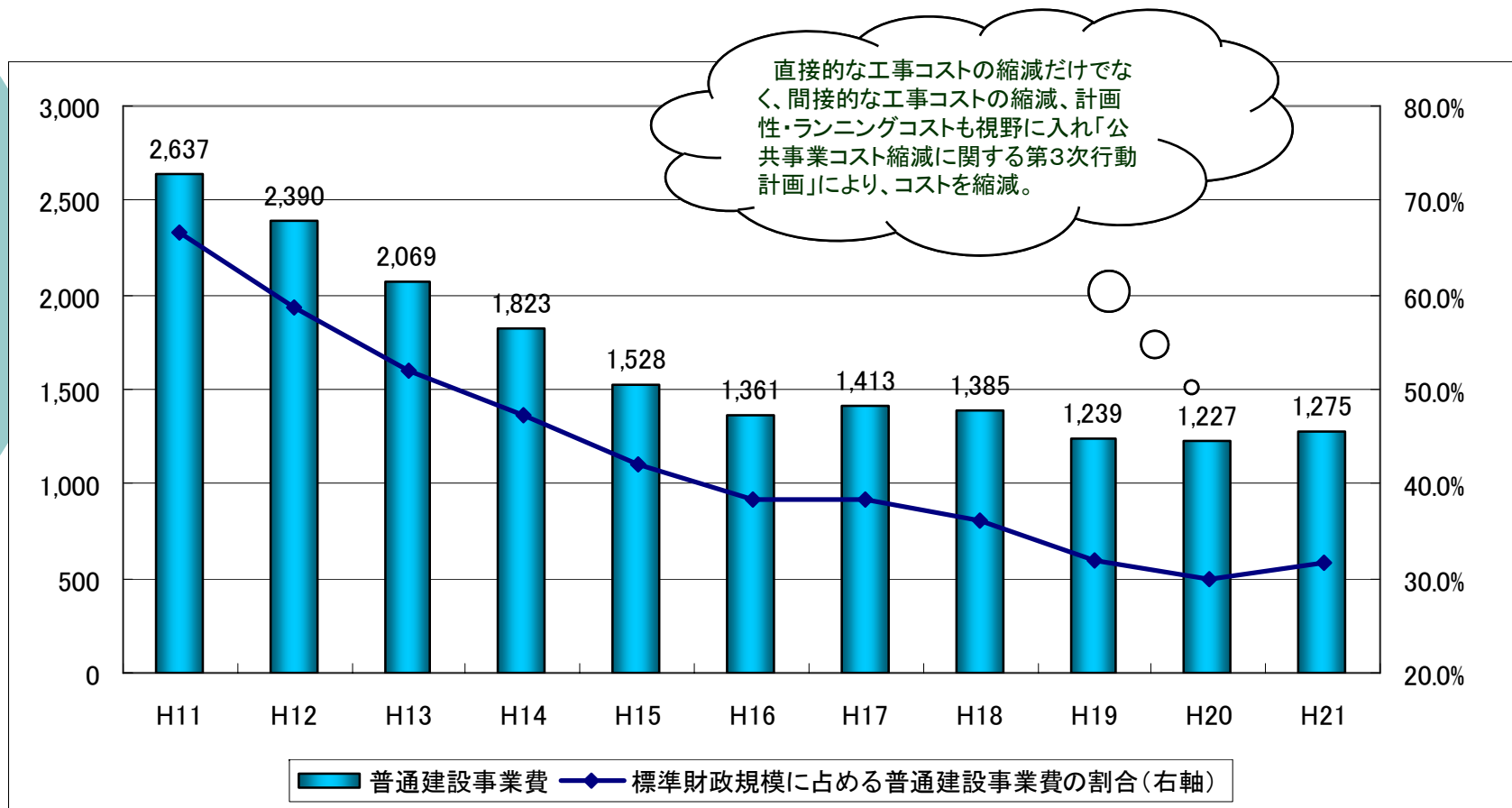
主な経費の推移(H11を100にした場合)



義務的経費
(人件費・公債費等)は
横ばい

普通建設事業費の推移

- ・普通建設事業費は大幅に減少(H21は対H11比で52%減)している。
- ・標準財政規模に占める普通建設事業費の割合も、67%(H11)⇒32%(H21)にまで減。

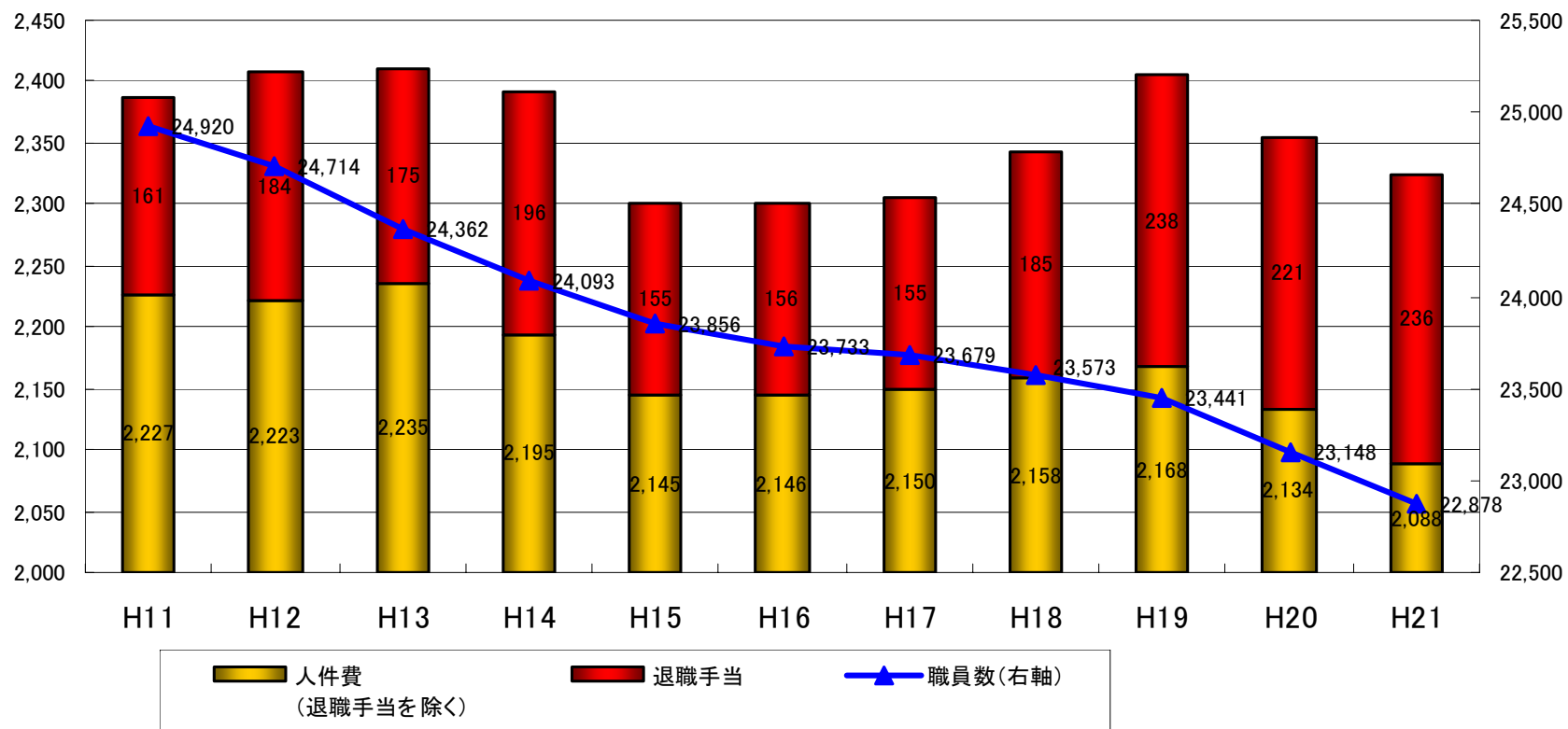


人件費及び職員数の推移

- ・職員数については、平成10年度からの10年間で約1,900人(7.5%)削減。
- ・人件費は退職手当を除いたベースでは減少傾向。
(退職手当については、平成20年代後半まで高水準で推移する見込み。)

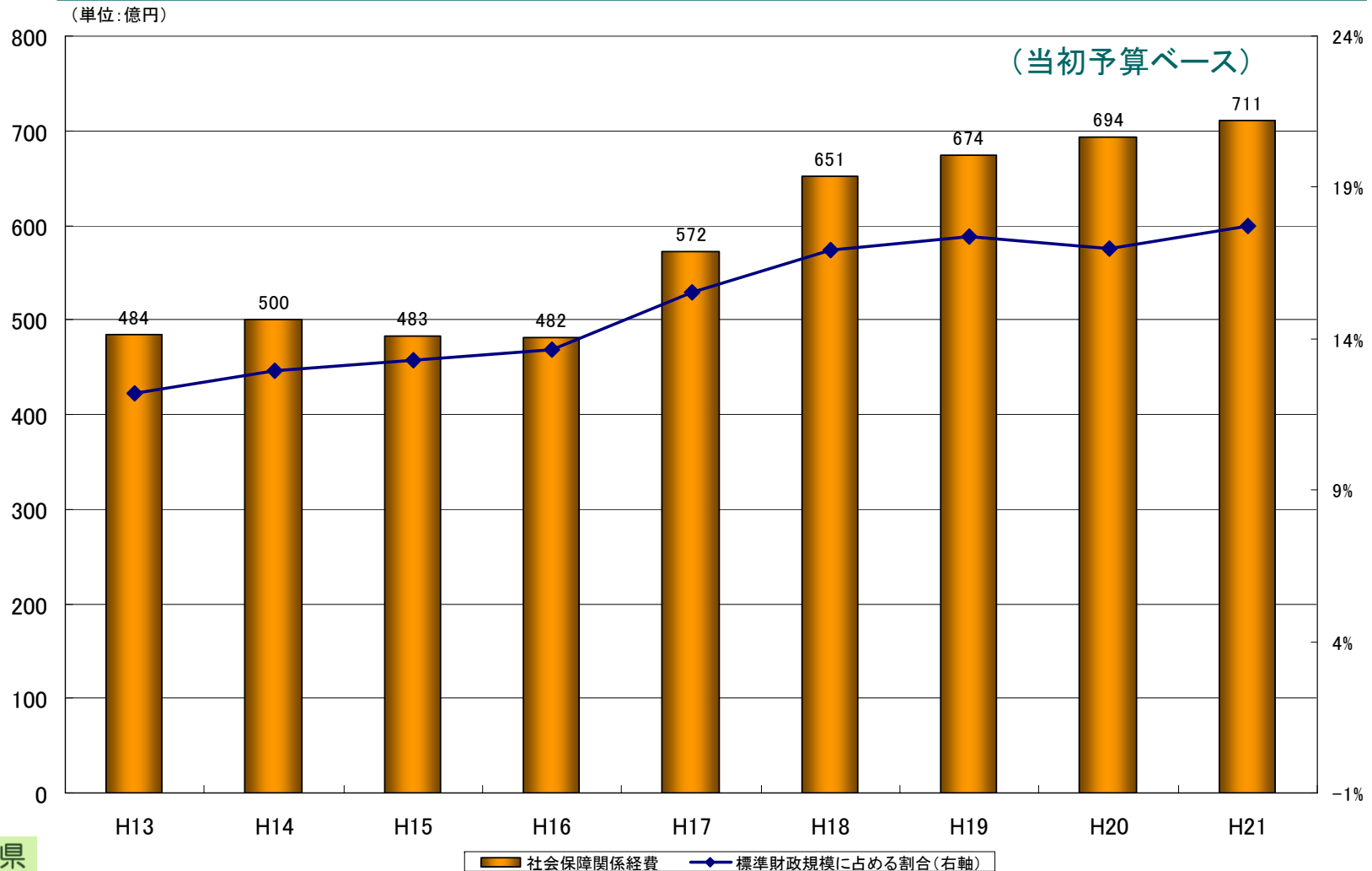
(単位:億円)

(単位:人)



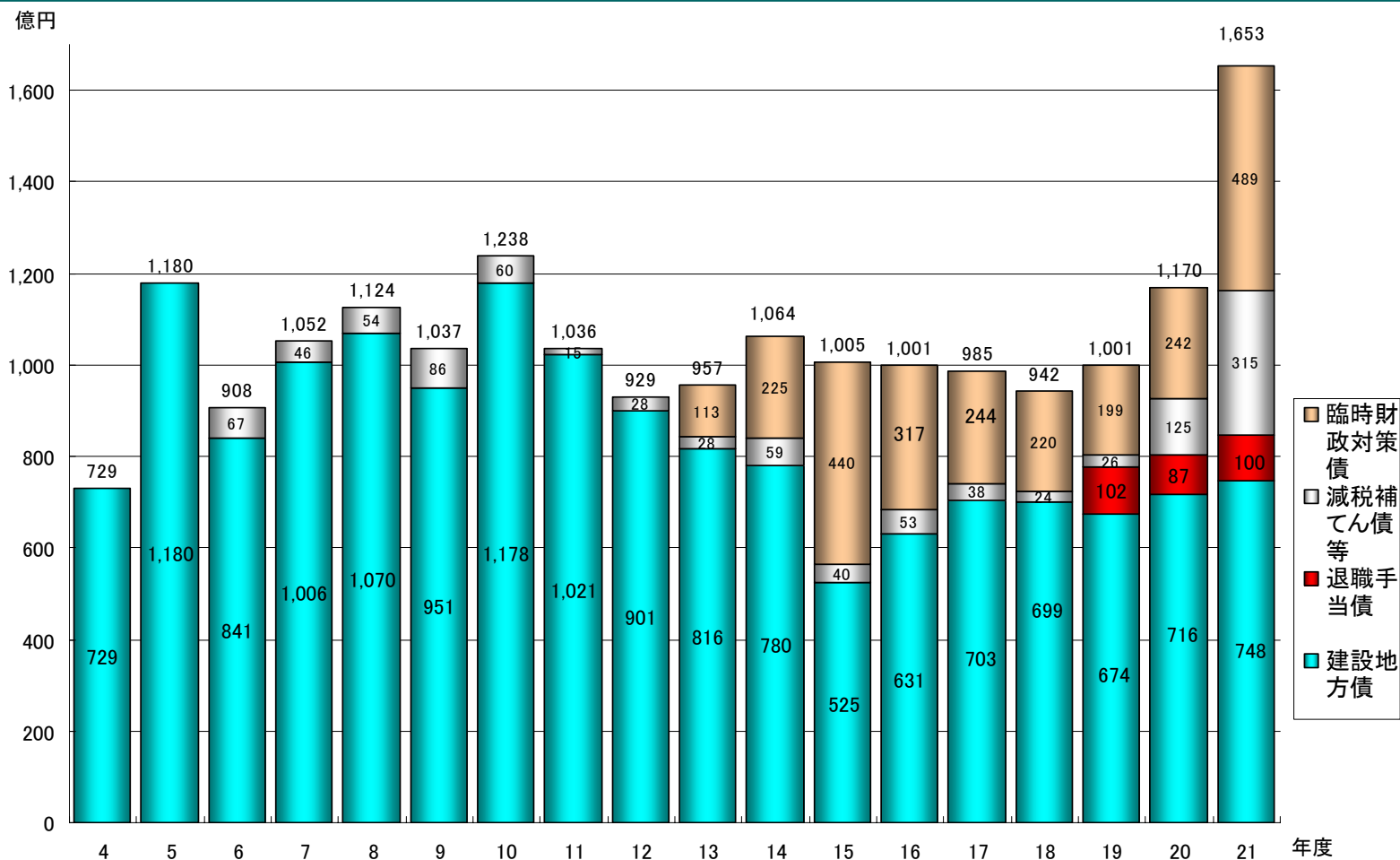
社会保障関係経費の推移

- ・高齢化率の上昇に伴い、年々増加(三重県の老年人口割合 23.1%【H20 全国第27位】)
- ・国の制度改革等により大きな変動が想定されるが、今後とも増加傾向の見込み。



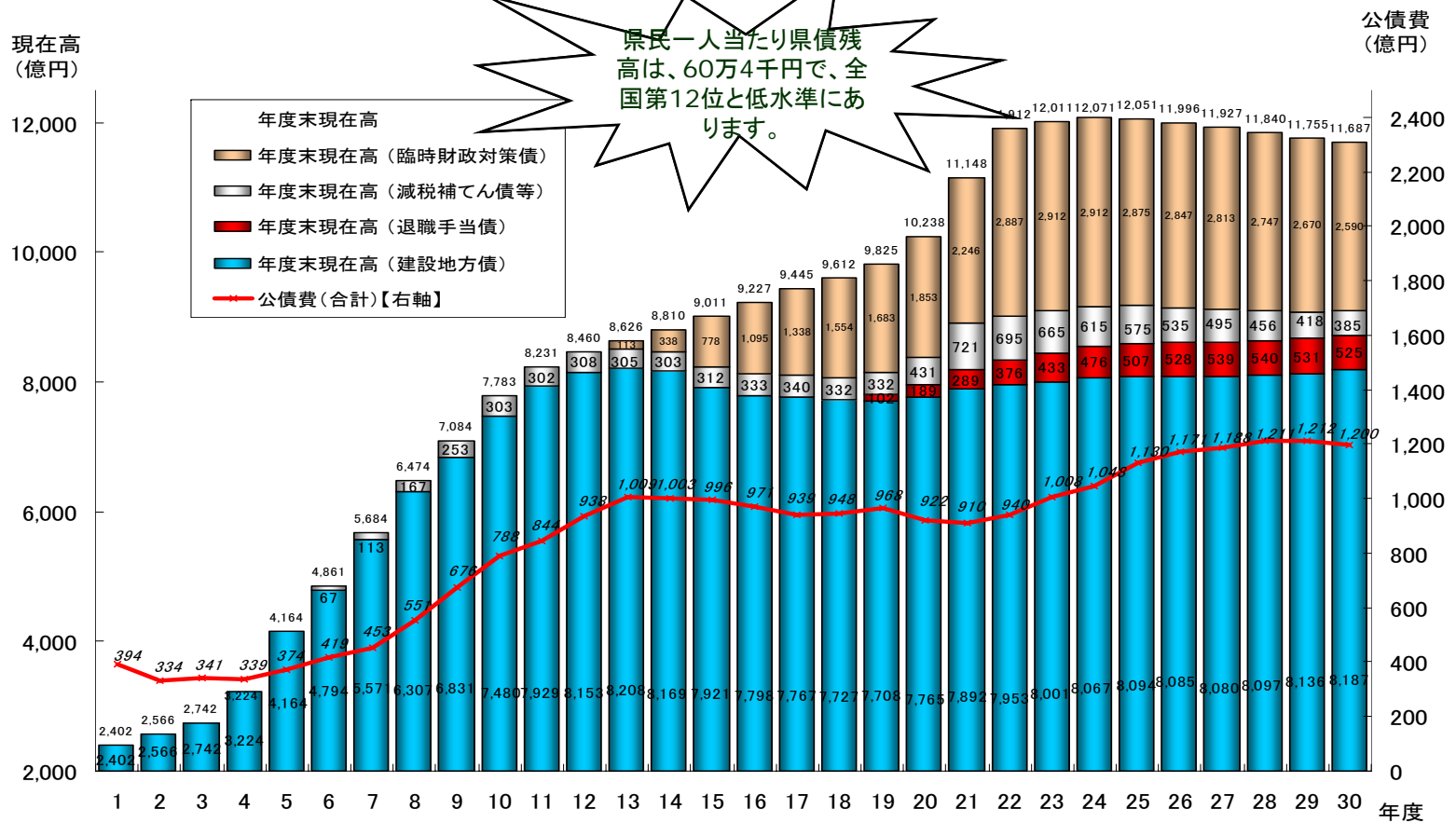
県債発行額の推移

- ・平成4年度以降、国の経済対策に対応した公共事業の実施などにより大幅増。
- ・平成15年度以降は、臨時財政対策債や退職手当債といったいわゆる特例債の占める割合が高い。



公債費・県債残高の推移

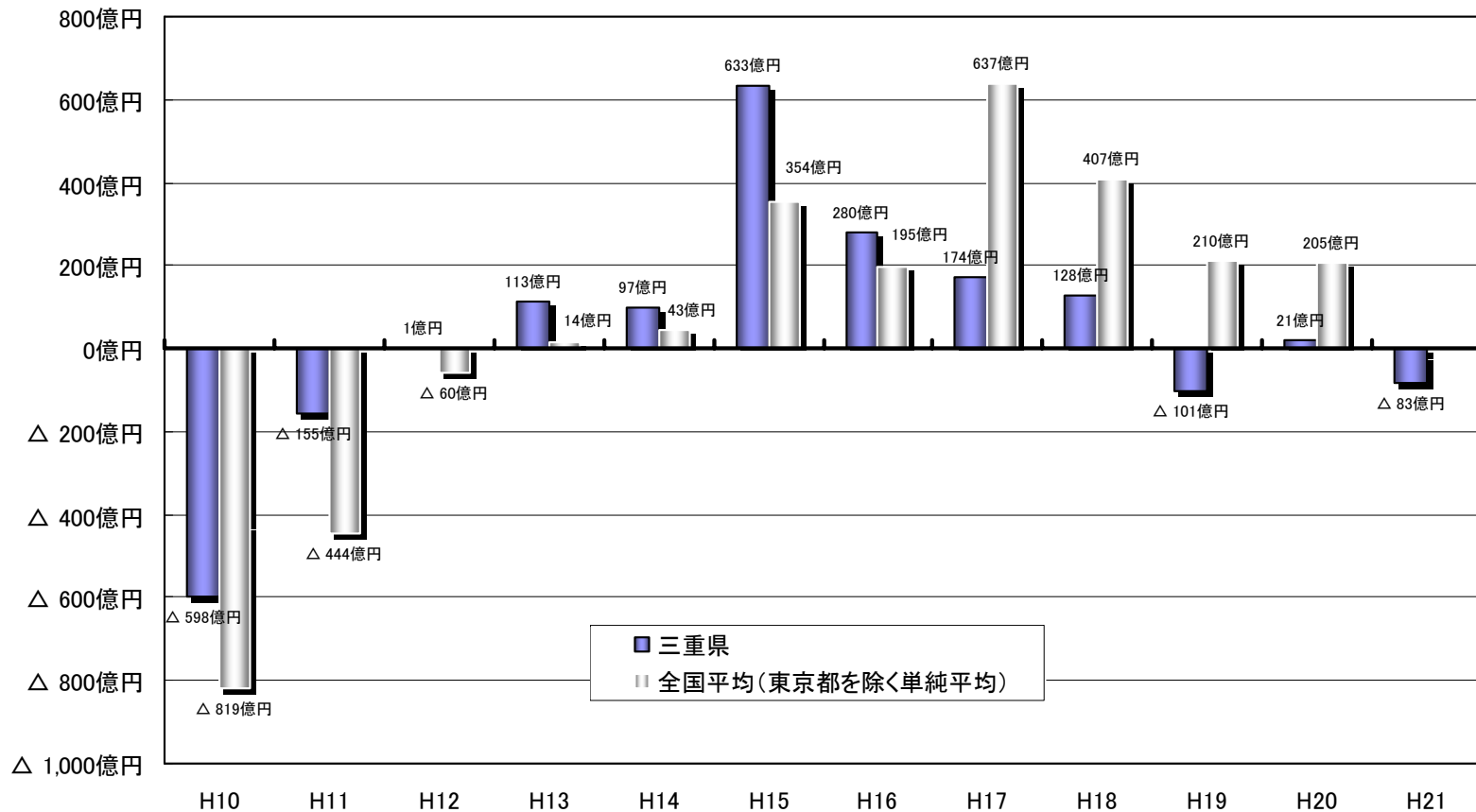
- ・公債費は、投資的経費が伸び始めた平成4年度以降伸びてきたが、近年は900億円を超える水準で推移（ピークはH29年度）。
- ・県債残高も、平成4年度以降伸び続け平成20年度末に1兆円を超えたが、臨時財政対策債等を除いた建設地方債については、横ばいで推移。



(注) 県債発行額は、平成21年度までは決算、平成22年度は10月補正後予算、23年度以降は、県債発行額を一定の仮定を置いて、推計したもの。

プライマリーバランスの推移

平成15年度以降は、国の三位一体改革や景気後退の影響により悪化傾向。



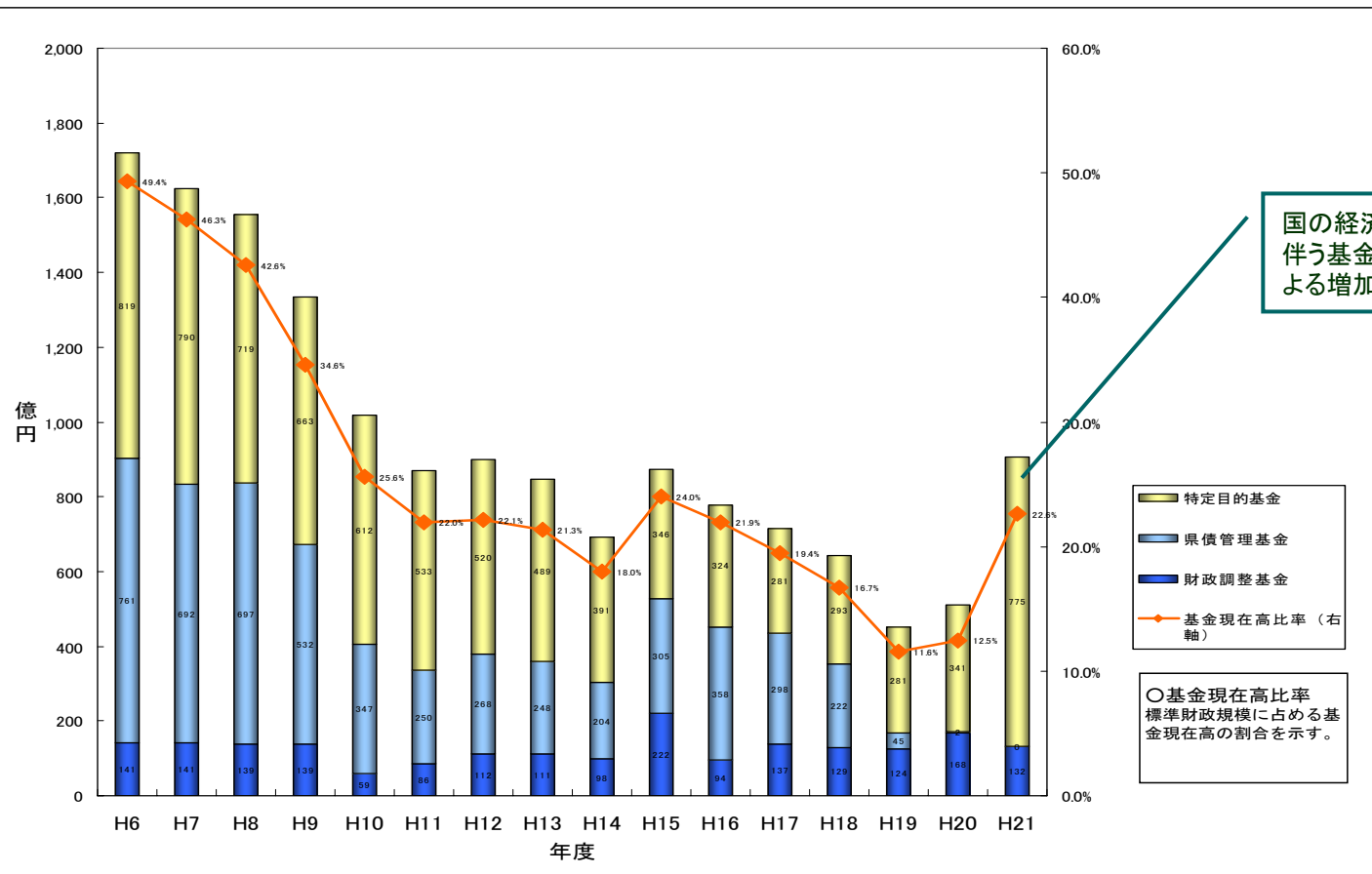
プライマリーバランス＝地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入－公債費以外の経費。

※±0で収支均衡を示し、マイナスは地方債や基金に頼った財政運営を示す。

※臨時財政対策債などの、実質的に地方交付税と言える地方債は、地方債に分類せず算定。

基金残高の推移

- ・基金残高は、平成5年度以降減少傾向にあり、10年度以降は大幅に減少。
- ・平成21年度末残高は907億円。国の経済対策に伴う特定目的基金の造成により、対前年度比396億円の増加。
- ・県債管理基金には、市場公募債発行額の30分の1を発行年度から積み立てることとしており、平成22年度より積立を開始。積み立てた基金は、地方債等にて長期運用し、調達コストを軽減。

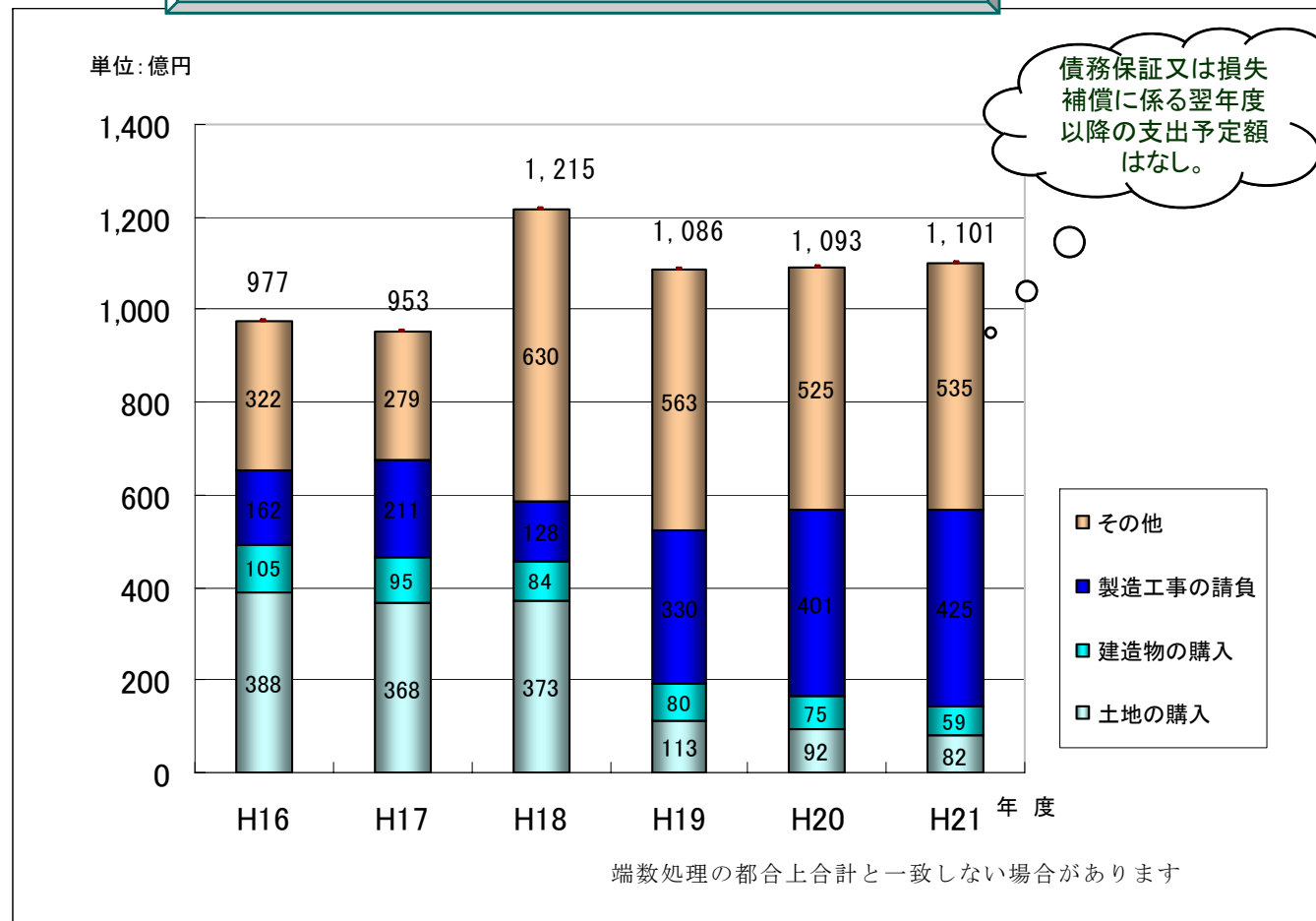


国の経済対策に伴う基金積立による増加

債務負担行為の推移

債務負担行為にかかる翌年度以降の支出予定額は、将来負担比率に占める割合が6.2%と相対的に低い状況。

債務負担行為(翌年度以降の支出予定額)の推移



※平成18年度以降の「その他」には、国営土地改良事業負担金を含む。

バランスシート(普通会計)

平成20年度決算から総務省方式改訂モデルに基づき、普通会計の財務書類4表を作成・公表。

普通会計バランスシート

(単位:百万円)	平成20年度	平成21年度
公共資産	2,736,871	2,723,721
(内訳)		
有形固定資産	2,735,649	2,722,770
売却可能資産	1,222	951
投資等	223,325	265,267
(内訳)		
投資及び出資金	129,767	128,401
貸付金	37,586	37,078
基金等	47,390	90,806
長期延滞債権	9,611	10,099
回収不能見込額	△ 1,029	△ 1,117
流動資産	39,824	35,991
(内訳)		
現金預金	37,147	33,506
未収金	2,677	2,485
資産合計	3,000,020	3,024,979

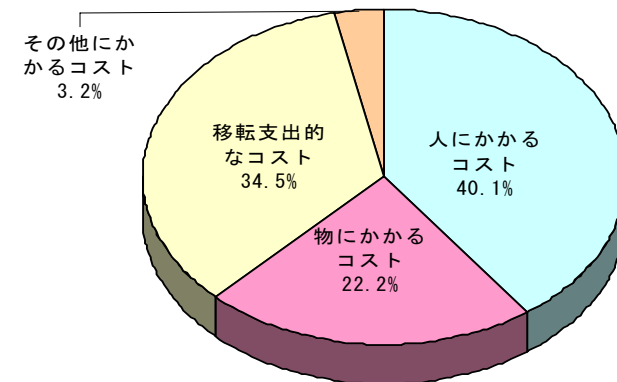
	平成20年度	平成21年度
固定負債	1,159,738	1,236,992
(内訳)		
地方債	957,097	1,044,826
長期未払金	932	822
退職手当引当金	201,709	190,561
損失補償引当金		783
流動負債	112,459	115,596
(内訳)		
翌年度償還予定地方債	75,029	77,260
短期借入金(翌年度繰上充用額)	0	0
未払金	0	0
翌年度支払予定退職手当	24,767	25,791
賞与引当金	12,663	12,545
負債合計	1,272,197	1,352,587
純資産合計	1,727,822	1,672,392
負債・純資産合計	3,000,020	3,024,979

行政コスト計算書(普通会計)

- ・行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの経費を総合的に示すもの。
- ・行政コスト総額は5,463億円(県民一人当たり295千円)であり、「人にかかるコスト」が40.1%と大きな割合を占めている。

県民一人当たり行政コスト

性質別	平成21年度末	構成比
1 人にかかるコスト	121千円	40.1%
2 物にかかるコスト	67千円	22.2%
3 移転支出的なコスト	104千円	34.5%
4 その他にかかるコスト	10千円	3.2%
行政コスト 合計	302千円	
1 使用料・手数料	6千円	
2 分担金・負担金・寄附金 (市町村からのものを除く)	1千円	
経常収益 合計	7千円	
(差引)純行政コスト	295千円	
住 基 人 口(H22.3.31)	1,849,703人	





4. 公営企業会計等の財務状況

公営企業会計の財務状況

- ・水道及び工業用水道事業は、毎年一定の純利益＝健全な経営。
- ・電気事業は、水力発電事業は黒字だが、RDF償却発電事業が純損失。⇒RDF発電事業の新たな運営主体への移管を検討。
- ・病院事業は、報酬単価引下げ、医師不足等で純損失。⇒新たな経営計画を検討。

(単位:百万円)

区 分	水道		工業用水道		電気		病院	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度

収 入 支 的	総 収 益	11,128	12,000	6,398	6,209	3,113	2,929	17,633	17,689
	総 費 用	9,547	10,107	5,492	5,793	3,174	3,231	18,977	18,706
	当年度純損益	1,581	1,893	906	416	△ 61	△ 302	△ 1,344	△ 1,018

貸借対照表	資産の部	199,798	197,847	135,203	135,290	19,558	18,514	31,868	30,704
	固定資産	185,351	183,240	120,619	120,448	16,473	15,850	28,414	27,276
	流動資産	14,447	14,606	14,584	14,842	3,086	2,664	2,656	2,696
	その他	0	0	—	0	—	0	798	733
	負債の部	8,157	7,873	12,227	11,167	817	607	1,584	1,641
	固定負債	7,215	6,859	11,655	10,662	527	342	104	141
	流動負債	941	1,014	572	506	290	265	1,480	1,499
	資本の部	191,641	189,974	122,976	124,122	18,741	17,907	30,284	29,063
	自己資本金	70,330	72,520	57,595	59,833	12,964	12,964	557	557
	企業債	67,610	61,817	23,559	22,827	4,507	3,974	26,791	25,717
剰余金	53,702	55,636	41,822	41,462	1,271	969	2,936	2,790	
財政健全化法の資金不足比率		—	—	—	—	—	—	—	—

※本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。
 ※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。

「企業庁のあり方に関する基本的方向」の具体化による経営改善

長期経営ビジョンに基づき、水道事業の1市供給地域における市水道事業への一元化、水道・工業用水道事業における技術管理業務の包括的な民間委託、水力発電事業の民間譲渡等を着実に推進

取組	企業庁長期経営ビジョンにおける目標							
	年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26以降
市水道事業への一元化			伊賀市への一元化			伊賀市による経営		
			市水道事業への一元化に向けた取組	市水道事業への一元化 65,950千円 ・志摩分水配管布設工事 34,776千円 など		志摩市への一元化	志摩市による経営	
技術管理業務の包括的な民間委託			工業用水道浄水場等の包括的な民間委託	技術管理業務の包括的な民間委託 227,366千円 ・工業用水道事業における統括運転管理及び浄水場等管理業務委託 227,366千円				
			包括的な委託への取組(水道)	「安全・安定」供給の検証		水道浄水場等の包括的な委託		
水力発電事業の民間譲渡			民間譲渡に向けた取組	水力発電事業の民間譲渡 275,826千円 ・施設整備費(修繕・改良等) 125,784千円 ・用地測量調査委託 117,737千円 ・PCB含有主要変圧器取替設計委託 20,000千円 など				民間事業者による経営開始
RDF焼却・発電事業の新たな運営主体の移管			新しい運営形態に向けた取組					
				安全・安定運転の取組				新たな運営形態による運営開始

「県立病院改革に関する基本方針」

■改革の目的

病院の運営管理体制を再構築し、今後とも健全な経営を継続することを前提に、各病院が県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供

病院名	純損益 (H21決算)	運営体制の変更	改革の効果	改革の工程
総合医療センター	△385百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院として維持 ・運営形態：地方独立行政法人に移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院長の責任権限の明確化による自主的・自律的な経営 ・職員採用の柔軟化 ・外部評価委員会の設置による継続的な改善など 	平成24年4月を目途に移行
こころの医療センター	276百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院として維持 ・運営形態：病院長を事業管理者とし、地方公営企業法全部適用による運営を継続 	<ul style="list-style-type: none"> ・精神科拠点病院としての県の医療政策の確保 ・外部評価委員会の設置による継続的な改善 	平成24年度以降の運営方針を含め検討中
一志病院	△11百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・病院は事業者へ移譲 ・地域医療を確保するために県として必要な支援策等について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間ノウハウの活用による保健・医療・福祉の領域にまたがる総合的な高齢者ケアへの転換 ・引き続き病院としての機能を維持し、地域医療の確保 	平成24年度以降の運営方針を含め検討中
志摩病院	△898百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・県立病院として維持 ・運営形態：指定管理者制度に移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師確保を図ることで地域医療の充実 ・民間の柔軟かつ効率的なノウハウの活用 ・事業者による柔軟かつ迅速な対応が可能 	平成24年4月を目途に移行

地方三公社の財務状況

地方三公社の財務状況は健全。

- ・住宅供給公社については、当期損失を計上したが、剰余金が多額にあることから影響少。
⇒一層の経費節減に努め、組織運営の効率化を図る。

(単位:百万円)

区 分	三重県土地開発公社		三重県住宅供給公社		三重県道路公社	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度

出資	出資額合計	5.2	5.2	5.0	5.0	1,750.0	1,750.0
	うち本県出資額	5.2	5.2	5.0	5.0	1,750.0	1,750.0

損益計算書	経常収益 ①	6,455	5,407	772	232	314	322
	経常費用 ②	6,397	5,333	873	336	205	193
	経常利益 ③=①-②	58	74	△ 101	△ 104	110	129
	特別利益 ④	-	0	-	0	-	-
	特別損失 ⑤	-	0	-	0	-	-
	特別法上の引当金繰入額 ⑥	-	-	-	-	110	129
	当期利益 ⑦=③+④-⑤-⑥	58	74	△ 101	△ 104	-	-

貸借対照表	資産	流動資産	21,946	19,027	1,352	1,362	15	19
		固定資産	45	39	2,646	2,458	6,019	5,989
		投資その他資産	6,128	6,195	-	-	782	789
		資産合計	28,119	25,261	3,998	3,819	6,817	6,797
	負債	流動負債	8,238	6,096	136	55	712	713
		固定負債	14,245	13,455	656	662	877	727
		特別法上の引当金	-	-	-	-	2,478	2,607
		負債合計	22,483	19,551	791	717	4,067	4,047
	資本	資本金	5.2	5.2	5.0	5.0	1,750.0	1,750.0
		剰余金・準備金	5,631	5,705	3,201	3,098	1,000	1,000
資本合計		5,636	5,710	3,206	3,103	2,750	2,750	

債務保証額(期末残高)	7,048	6,461	-	-	797	645
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	-	-	-	-	-	-
将来負担比率算定に係る将来負担額	-	-	-	-	-	-

第三セクターに対する損失補償

第三セクターの将来負担比率寄与度は小さい。

(単位:百万円)

区 分		(財)三重県環境保全事業団		(財)三重県農林水産支援センター		三重県信用保証協会		
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	
出資	県出資額	48	48	2,301	2,281	8,578	4,727	
	出資割合	31.0%	31.0%	83.6%	83.5%	35.1%	22.8%	
損益計算書	経常損益	営業収益 ①	5,057	3,759				
		営業費用 ②	5,032	4,060				
		営業利益 ③=①-②	26	△300				
		営業外収益 ④	20	36				
		営業外費用 ⑤	8	1				
		経常利益 ⑥=③+④-⑤	38	△265	△237	△189	2,168	2,143
	特別利益 ⑧	1,794	727					
	特別損失 ⑨	1,669	415					
	法人税等 ⑩	1	0					
	当期利益 ⑪=⑦+⑧-⑨	163	47	△237	△189	8	122	
貸借対照表	資産	流動資産	3,655	3,721	767	478	33,221	37,433
		固定資産	2,332	3,284	2,880	2,875	501,764	515,303
		繰延資産	3,733	4,212	-	-	-	-
		資産合計	9,720	11,217	3,647	3,353	534,985	552,736
	負債	流動負債	4,820	5,226	215	135	216	315
		固定負債	4,507	5,552	537	511	506,503	529,071
		負債合計	9,327	10,778	752	646	506,719	529,386
	資本	資本金	156	156			21,065	20,732
		剰余金・準備金	237	283			7,201	2,618
		資本合計	392	439	2,895	2,707	28,266	23,351
債務保証額(期末残高)		-	-	-	-	-	-	
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		736	648	33	40	21,736	16,470	
将来負担比率算定に係る将来負担額		74	583	23	28	187	170	
将来負担比率寄与度		0.02%	0.17%	0.01%	0.01%	0.05%	0.05%	
主な業務		(主な業務) ・産業廃棄物の埋立最終処分 ・市町や企業からの委託による一般廃棄物・産業廃棄物の溶融処理など		(主な業務) ・農地の買入・売渡、借入・貸付、農業用機械・施設のリースなどの農地保有合理化事業 ・農林水産業への新規就業・就職のための研修、相談及び労働環境改善への支援など		(主な業務) ・中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務保証		

※本表は地方3公社を除く。

※単位未満四捨五入のため、個々の額と合計額が一致しないことがある。



5. 財政指標

主な財政指標の推移

- ・フローの指標(経常収支比率)は改善傾向。
- ・ストックの指標は、負債等の負担が相対的に小さいことを示す。

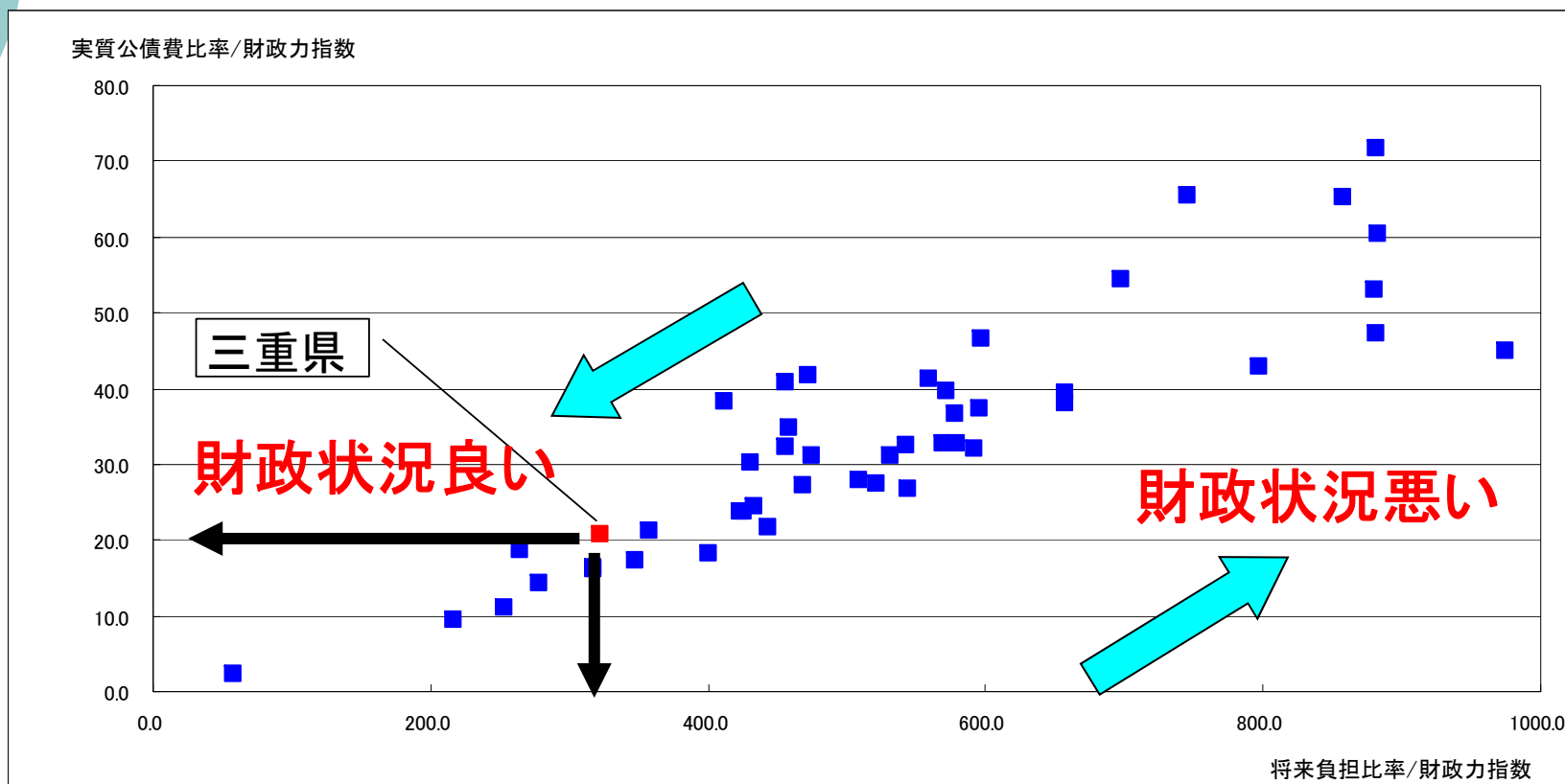
内 容		H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
財政力指数	交付税の算定に用いる収入額を需要額で除した値(数値が大きいほど財政に弾力性がある)	0.454	0.454	0.466	0.49	0.54	0.586	0.618	0.615
	公募団体順位	15	15	15	12	12	15	14	14
経常収支比率 (単位:%)	経常経費に充当した一般財源の額を経常的に収入される一般財源の額で除したもの(数値が小さいほど財政に弾力性がある)	89.4	85.7	90.5	91.4	94.6	98.6	94.8	94.1
	公募団体順位	7	3	6	9	21	19	11	9
実質公債費比率 (単位:%)	公債費及び公債費に準ずる経費(公債費に相当する債務負担行為に係る支出)に充当した一般財源を一般財源で除したもの	—	—	—	12.3	12.5	12.6	12.6	12.7
	公募団体順位	—	—	—	4	8	12	10	9
実質公債費比率 ／財政力指数	実質公債費比率を財政力指数で補正	—	—	—	25.1	23.1	21.5	20.4	20.7
	公募団体順位	—	—	—	10	10	10	11	10
将来負担比率 (単位:%)	交付税措置のない負債残高等(地方公共団体全体の会計に加え、地方公社、第三セクターの負債も対象)を一般財源で除したもの	—	—	—	—	—	185.9	190.9	198.5
	公募団体順位	—	—	—	—	—	3	3	5
将来負担比率 ／財政力指数	将来負担比率を財政力指数で補正	—	—	—	—	—	317.3	308.8	323.0
	公募団体順位	—	—	—	—	—	6	6	8
資金不足比率 (単位:%)	公営企業会計ごとに、資金不足額が事業規模に占める割合	—	—	—	—	—	不足なし	不足なし	不足なし
	公募団体順位	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債残高/ 標準財政規模	標準財政規模(一般財源のこと)に占める地方債の残高	2.35	2.54	2.65	2.6	2.52	2.56	2.52	2.80
	公募団体順位	1	1	2	3	4	4	6	7

※公募団体順位は平成22年度時点の公募団体(30団体)を対象とし、数値の良い方からの順位。

実質公債費比率と将来負担比率（財政力指数補正）

- ・実質公債費比率と将来負担比率が低く、財政力指数が高い団体が財政が健全な団体。
- ・両比率をマトリクスにし、かつ財政力指数で補正することで、財政のバランスを評価。

実質公債費比率と将来負担比率（財政力指数補正）





6. 今後の県政運営

「県民しあわせプラン」

平成16年3月に、おおむね10年先を見すえた県政のめざすべき将来像とその実現に向けた道筋を示した総合計画「県民しあわせプラン」を策定。同プランを具体化するため、第一次戦略計画＜平成16年度～平成18年度＞及び第二次戦略計画＜平成19年度～平成22年度＞を策定し、各事業を展開。

現在、第三次の実施計画となる「県民しあわせプラン・第三次戦略計画(仮称)」＜平成23年度～平成26年度＞を策定中。

【参考】第二次戦略計画の基本的な考え方

「文化力」を政策のベースに

政策の発想や視点を変えることにより、県民の皆さんとともに公共サービスの質を高め、県民の皆さんの生活の質を高めることをめざす。これまでの経済性、効率性を重視し、県が主体となる政策から脱却し、公共サービスを提供する多様な主体の、互いの力を認め合い、地域の資源を生かすといった視点から政策を考えていく。

「新しい時代の公」を仕事の進め方のベースに

行政だけでなく、多様な主体の参画を前提として、公共の役割を捉え直し一緒に「公」を担っていくことで住みよい地域社会をつくる。

- ・国等でも同様の考え方が広まっており、これまでの取組を踏まえ、
- ・県が主体的に取り組んできた業務を開放していく(開く)
- ・多様な主体との協働を円滑に進めるためのルール(結ぶ)
- ・主体相互に情報の提供や交換をし、取組を進める場(創る) ことについて検討していく。

「県民しあわせプラン」 めざすべき3つの社会像



簡素で効率的・効果的な県政運営～不断の改善

「みえ経営改善プラン」

平成23年度～

本県では、「みえ経営改善プラン」において平成17～21年度の5年間の計画を定め、行政改革推進法や「骨太の方針2006」など、国が示した行政改革の方針にも対応して着実に経営改善を実施。

《歳出削減効果(試算)》

【歳出削減】 合計 約352億円

・定員削減による人件費の削減 約88億円
(H17. 4. 1と比べ1,099人減少)

・事務事業の見直し 合計 約251億円

目的評価表を活用した「成果の確認と検証」による事務事業の見直しや、予算編成での「選択と集中」による事業の重点化。

・指定管理者制度の導入 約14億円

【歳入確保】 合計 約19億円

・県税の未収金対策として「三重地方税管理回収機構」の設立、インターネット公売の導入など、積極的な滞納整理を実施。

・未利用の県有財産の売却やバナー広告など、多様な収入を確保。さらに、一般競争入札による自動販売機設置場所の貸付なども実施。

第三次戦略計画(仮称)
を的確に推進するため、
引き続きスリムで効率的・効果的な行政運営を目指す。

起債運営の基本的な考え方

○「将来負担の適正化」を十分考慮した県債管理

- ・事業の「選択と集中」により県債発行規模を圧縮
- ・元利償還に対して交付税措置があり将来負担の少ない起債事業を優先
- ・交付税措置に合わせた元利償還
⇒いたずらに償還期間を延伸せず、将来負担を適正化
- ・満期一括償還に備えた基金(県債管理基金)の積み立て
(発行初年度から、30分の1ずつ)

○「調達コストを最小化」させる起債運営

- ・銀行等引受債のシ団引受を主要な資金調達手段として継続実施
- ・超長期債の入札を実施することで、市場動向や投資家動向などを踏まえた適切な条件設定
- ・有利な条件で調達可能な共同発行市場公募債を導入
- ・県債管理基金に積み立てた資金は、地方債等による長期運用を行い、調達コストを低減

○「起債運営の健全性」を確保する県債管理

- ・5年、10年、15年、20年の固定金利でバランスよく調達
- ・年間を通じた発行の平準化
⇒金利負担及び金利変動リスクを低減
- ・市場公募債の発行や入札の実施により、調達手段を多様化

今年度の起債概要

平成22年度発行計画(当初予算ベース)

起債事業区分	建設地方債624億円、退職手当債100億円、臨時財政対策債745億円
資金区分	公的資金約620億円、銀行等引受シ団約550億円、 個別発行市場公募債100億円、共同発行市場公募債100億円、 超長期債(20年)入札100億円

平成22年度個別債発行計画

発行日	平成22年11月30日
条件決定日	平成22年11月10日
発行額	100億円
年限	10年(満期一括)

平成22年度市場公募債引受シンジケート団構成

構成メンバー	シェア(%)	構成メンバー	シェア(%)
百五銀行	20	岡三証券	10
みずほコーポレート銀行	13	野村證券	10
第三銀行	7	大和証券キャピタル・マーケット	6
三重銀行	7	日興コーディアル証券	6
みずほ銀行	2	みずほ証券	6
三井住友銀行	2	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6
三菱東京UFJ銀行	2	SMBCフレンド証券	1
		東海東京証券	1
		みずほインベスターズ証券	1



お問い合わせ先

■三重県総務部予算調整室企画グループ

〒514-8570 三重県津市広明町13

TEL 059-224-2119 / FAX 059-224-2125

Email yosan@pref.mie.jp

■ホームページ

<http://www.pref.mie.jp/YOSAN/HP/kensai>